

(注)「マダガスカル共和国月報」は、当地新聞報道をまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が含まれる場合もあるため、予めご留意願いたします。

## マダガスカル共和国月報（2025年5月）

### 《要点》

#### 【内政】

●5日 当地各紙によれば、4日、ラジョリナ大統領は国民向けの演説を行い、フランスとの間で主権問題が生じているエパルス諸島に、マダガスカルの大統領として初めて訪問する意向を表明した。また、鉱物資源の適切な開発は国家の経済発展の鍵であるとして、BASE Toliar計画への支持を明らかにした。さらに、大統領は、同様の鉱物資源プロジェクトが3件から4件あれば、対外援助に依存する必要はなくなると付け加えた。

●19日 当地各紙によれば、17日、ラジョリナ大統領およびンツァイ首相らからなる政府代表団は、チュレアールにおいて、BASE Toliar計画に反対する住民との対話を実施した。この対話の中で、ラジョリナ大統領は、学校の改修や病院の建設など、地域支援プロジェクトを発表した。また、ラクトゥマララ鉱山大臣は、採掘対象地域はチュレアール地区全体の6%に限定されていること、農業や飲料水に利用される地下水には影響が及ばないこと、鉱山で使用される水は専用の掘削井戸から採取され、再利用システムが導入されることなどを説明した。対話終了後、住民代表の数名は、政府の約束が確実に履行されることを条件として、プロジェクトの再開に同意する意向を示した。

●17日 当地L'Express紙によれば、14日から16日にかけて、王凌軍中国税関副大臣がマダガスカルを訪問し、当地税関局と税関手続きの簡素化を通じた二国間協力の強化について協議を行った。

●17日 当地Midi Madagasikara紙によれば、ラバリニリナリソン経済・財政大臣は、アフリカ開発銀行（AfDB）マダガスカル常駐代表と面会し、「マダガスカルと南東部アフリカ共同市場（COMESA）加盟国およびインド洋諸国間の回廊整備・貿易・投資促進プロジェクト第3フェーズ」に対する約9,500万米ドルの貸付協定に署名した。

#### 【外政】

●2日 当地Midi Madagasikara紙によれば、4月30日に開催された閣議において、8月にアンタナナリボで開催予定の第45回南部アフリカ開発共同体（SADC）首脳会議に向けた準備支援として、中国から同国国営自動車メーカー「第一汽車集団（FAW）」の高級ブランド「紅旗（Hongqi）」のラグジュアリーセダン「H9」が16台、マダガスカルに供与されることが発表された。これは会議に参加する首脳の数に対応する台数であり、総支援額は約57万2,800米ドル規模とされている。加えて、同車両の整備訓練を行うための専門家が中国から派遣される予定とのこと。

●5日 当地Madagascar laza紙によれば、韓国の高陽市で開催中の国際花博覧会の関連行事の一環として、アンタナナリボ市は、高陽市との間で、都市農業および都市空間の管理等に関する協力関係を強化することを目的とする二都市間協定に署名した。

●6日 当地各紙は、日本政府が、GPEのマルチプレイヤー制度を通じて、マダガスカルへの教育支援に145万ドルを拠出した旨報じている。本資金は、学校運営委員会の能力強化、補習授業の提供、就業率の向上、非就学児の再入学支援、教員の指導力向上など、教育改革のために活用される。

●8日 当地L'Express紙によれば、7日、アレクセイ・ブリャク（Alexei Buriak）ロシア臨時代理大使は、ロシア戦勝80年記念式典において、二国間協力プロジェクトを発表した。すでに署名済みでロシア側の大臣の承認を待っている2件のプロジェクトは、①鉄道路線の復旧工事用レールの供与およびアンタナナリボの保健・衛生分野向け車両の供与、②マダガスカルGaz社へのミニバス、消防車、その他の特殊車両の供与である。さらに、農業用トラクターの輸入に関する協定が近日中に調印される見込みであり、カカオを含む特定製品のロシアへの輸出に関する協定も締結予定である。医療分野では、ロシアは1日500件の検査（当館注：検査の種類は不明）が可能な移動式車両1台をすでに供与しており、6月には同様の車両をもう1台追加供与する予定である。防衛分野においては、旧ソ連から継承された装備品や兵器のメンテナンスに関する協定が予定されており、マダガスカルは今年8月にロシアで開催される軍事フォーラムに招待される予定である。また、ロシアはマダガスカルへの教育分野への支援も表明した。

●30日 当地各紙によれば、28日、外務省において、日本がマダガスカル鉱業分野における人材育成を目的とした支援プロジェクトに署名した。これにより、トアマシナ、アラロビア、アンパサンピトに所在する職業高校3校へ、溶接機器、機械製造機器、電子機器などが供与される。供与総額は5億3,100万円であり、署名式にはラスアリス技術・職業教育大臣およびサイヴェル軍事大臣兼外務大臣代行が出席した。

### 【経済】

●5日 当地Madagascar Tribune紙によれば、5日から燃料価格が引き上げられた。ディーゼル燃料は199アリアリの値上げにより5,170アリアリ／リットルとなり、ガソリンは200アリアリ上昇して5,510アリアリ／リットル、パラフィンも200アリアリ上昇し3,230アリアリ／リットルとなった。なお、ラジョリナ大統領は4日の演説において、7月にはディーゼル燃料の価格を4,900アリアリ／リットルの水準に戻す方針を明らかにしていた。

●13日 当地各紙によれば、2025年度財政法に基づき、今後は建物固定資産税（IFPB）の課税通知を経済・財政省の税務総局（DGI）が発行し、徴収は建物所在地の市町村にある税務センターが担う体制に変更される。これまで土地・建物固定資産税は市町

村レベルで徴収され、全額が市町村の歳入に計上されていた。特にアンタナナリボ市では、これが市歳入の30%を占めていた。

●13日 当地Madagascar tribune紙は、複数の経済指標がマダガスカル経済の減速傾向を示していると報じている。2025年4月に実施された経済情勢調査（ECE）によると、生産部門の不振により、企業活動総合指標（IAE）はマイナス5.1%となった。インフレ率は2024年3月から2025年3月の間に8.4%に達し、特に米の価格は12.7%上昇し、インフレ全体の28.2%を占めた。また、エネルギー価格も4.5%上昇した。輸出産業も低迷しており、バニラの輸出は45.3%、グローブの輸出は47.9%それぞれ減少している。

### 【社会】

●2日 当地各紙によれば、4月30日、アンタナナリボ市内において、水波アフリカ財団が主催する「水波イノベーションコンクール～マダガスカルスタートアップのための水波アフリカ財団賞2025～」の公募開始に関する記者会見が開催された。応募条件は、40歳未満のマダガスカル人によって設立された5年以内の企業であり、革新性を有し、雇用創出やマダガスカル経済の発展に寄与するものであること、女性メンバーを含むこと、SDGsおよびESGの目的に合致する事業であることなどが求められる。選ばれた3社には、それぞれ3,000万アリアリ（約100万円）が水波アフリカ財団より授与され、NextA社から2026年2月まで経営指導を受けることができる。

●3日 当地各紙によれば、国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」は、2025年版「世界報道自由度ランキング」を発表した。マダガスカルは2024年には100位であったが、2025年には13ランク下がり、113位となった。

●31日 当地Midi Madagasikara紙は、世界銀行が発表した「都市化報告書2024」によれば、マダガスカルはサハラ以南のアフリカ諸国よりも急速に都市化が進んでおり、2036年までに都市人口の割合が農村人口の割合を上回ると見込まれていると報じた。

## 1 内政

2日 当地Midi Madagasikara紙によれば、4月30日に開催された閣議において、政府高官人事10人（次官1名及び局長9名）が決定されたとのこと。

5日 当地各紙によれば、4日、ラジョリナ大統領は国民向けの演説を行い、フランスとの間で主権問題が生じているエパルス諸島に、マダガスカルの大統領として初めて訪問する意向を表明した。また、鉱物資源の適切な開発は国家の経済発展の鍵であるとして、BASE Toliar計画への支持を明らかにした。さらに、大統領は、同様の鉱物資源プロジェクトが3件から4件あれば、対外援助に依存する必要はなくなると付け加えた。加えて、4月4日にアンタナナリボ市内の2か所に火炎瓶が置かれていた事件に関連し、指名手配中のパトリック・ラコトマモンジ（Patrick Rakotomamonjy）大佐に関する案件に

ついて、現在拘留されている同大佐の妻を釈放するよう命じた。

**5日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、ラコトマモンジ大佐はSNS上において、軍部の腐敗および機能不全を告発する動画を投稿した。その動画の中で、大佐はサイヴェル軍事大臣および軍部事務総長であるベマリボ・ジアノ・アサニー（Bemarivo Jeannot Assany）副提督（Vice-amiral）の名を挙げつつ、ソアビナンドリアナ大学病院（CENHOSOA）の管理問題、軍年金基金に関する横領疑惑、さらには軍事委員会における秘密草案の存在にまで言及しているとのこと。

**6日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、拘束されていたラコトマモンジ大佐の配偶者が、ラジョリナ大統領の指示により釈放されたことを受け、シテニー・ランジアナソロニアイコ（Siteny Randrianasoloniaiko）議員は、司法の独立が保たれていないと批判した。

**6日** 当地Madagascar tribune紙によれば、5日、ラコトマモンジ大佐による一連の告発を受け、国際透明性イニシアチブ・マダガスカル（TI-IM）は、独立性と透明性を備えた調査の実施を求める声明を発表した。

**7日** 当地L'Express紙によれば、ラジョリナ大統領は、政府の透明性を確保する観点から、今後はさまざまな政策決定について、Facebookを通じて説明を行っていく旨の声明を発表した。

**7日** 当地Madagascar tribune紙によれば、6日、2025年第1回通常国会が開会された。

**9日** 当地各紙によれば、7日、閣議が開催され、経済・財政省は、2025年度分の財政法案に関し、本年は修正を行わない方針を示した。また、同閣議では、8月にアンタナナリボで開催予定の南部アフリカ開発共同体（SADC）第45回首脳会議に向けた準備委員会が正式に設置された。

**9日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、サウンジャリマララ国民教育大臣は、ラコトマモンジ大佐の件に関して、ラジョリナ大統領が司法に介入したとの批判に対し、司法の独立は保持されている旨のコメントをFacebook上に投稿した。

**10日** 当地各紙によれば、9日、ラジョリナ大統領は、ジョリナ大統領は「イアリヴォ（Iarivo）湖プロジェクト」を発表した。このプロジェクトは、露店240軒、工芸職人の実演エリア、ケータリングエリア、および130台分の駐車場を備えた観光村を建設する計画であり、敷地面積は2ヘクタールに及ぶ。

**10日** 当地各紙によれば、汚職防止ユニット（Pôle anti-corruption : PAC）は、汚職防止ユニット（Pôle anti-corruption : PAC）は2024年度の活動報告を公表した。同報告によれば、押収された不正資産の総額は980億アリアリであり、取り扱った815件のうち277件が有罪判決に至った。または起訴対象となった1,542人のうち、送検命令を受けたのは205人ととどまり、1,210人は保釈され、残りは司法監督下に置かれたとされる。なお、横領された公金の総額は、2023年には440億アリアリであったが、2024年には110億アリアリに減少した。

**13日** 当地L'Express紙によれば、ラコトンドラザフィ（Rakotondrazafy）上院議員は、市

長の職務停止や解任を行う際には必ず行政裁判所を経由することを義務付け、市長が恣意的に解任されることを防止することを目的とした法案を上院に提出した。

**14日** 当地各紙によれば、独立腐敗局（Bureau Indépendant Anti-Corruption : BIANCO）は、2024年の年次報告書を発表した。それによれば、不正事件に関与した人物の多くが国家機関に所属しており、最も多かったのは地方議員で223件、次いで教育分野の公務員が154件、上級公務員が131件、土地行政職員が100件であった。

**15日** 当地各紙によれば、14日、ラジョリナ大統領は、チュレアールにおいて地方分権閣議を開催した。

**17日** 当地各紙によれば、16日、南部を訪問中のラジョリナ大統領は、国道10号線の改修工事の着工式に出席した。同工事は、世界銀行からの4億ドルの支援を受けて実施されるものである。

**17日** 当地Madagascar tribune紙によれば、独立国家選挙管理委員会（CENI）は、年次選挙人名簿の更新作業が15日に終了したことを発表した。今回の更新作業により、有権者数は前年比で3.31%増加し、新たに386,621人が登録された。これにより、総登録者数は12,078,427人となった。なお、この名簿更新作業は毎年12月1日から翌年5月15日まで実施されている。

**19日** 当地各紙によれば、17日、ラジョリナ大統領およびンツァイ首相らからなる政府代表団は、チュレアールにおいて、BASE Toliar計画に反対する住民との対話を実施した。この対話の中で、ラジョリナ大統領は、学校の改修や病院の建設など、地域支援プロジェクトを発表した。また、ラクトウマララ鉱山大臣は、採掘対象地域はチュレアール地区全体の6%に限定されていること、農業や飲料水に利用される地下水には影響が及ばないこと、鉱山で使用される水は専用の掘削井戸から採取され、再利用システムが導入されることなどを説明した。対話終了後、住民代表の数名は、政府の約束が確実に履行されることを条件として、プロジェクトの再開に同意する意向を示した。

**23日** 当地各紙によれば、22日、中央銀行ノシベ支店の会議室において、第3回地方分権閣議が開催された。本会議は、3月のマジュンガ、先週のチュレアールに続くものであり、特にノシベを含む北部地域の課題に焦点を当てて議論が行われた。エネルギー問題については、現在ノシベにおいて5MW規模の太陽光発電所が建設中であり、来年には同規模の発電所が追加され、最終的には10MWに達する予定であることに加え、民間企業による3MW規模の太陽光発電所の建設も進行中である旨発表された。飲料水の生産および供給に関する問題の解決策としては、400万ドルの予算が承認される見込みである。北部地域の農業の近代化に向けては、資材や農業機械への支援に加え、貯蔵用サイロおよび肥料工場の建設が示された。さらに、80戸の住宅建設が完了したことに加え、パニラ盗難対策として憲兵隊による特別部隊の新設も発表された。

**23日** 当地L'Express紙によれば、ラヴァルマナナ上院議長が、選挙法（2018-008号）の改正案を提出した。同改正案には、選挙立候補者において男女同数を義務付ける条項が

盛り込まれており、議長によれば、これはフランコフォニー会議の提言に基づくものである。

**24日** 当地各紙によれば、ノシベを訪問中のラジョリナ大統領は、「シテ・イラン・イラン」の開所式およびジャバラ地区に新設された公立小学校の開校式に出席した。また、ノシベの約3,800世帯に対して福祉支援キットが配布された。

**31日** 当地L'Express紙によれば、30日、ラヴァルマナナ上院議長は、上院職員の給与および福利厚生費に充てられる予定であった1億アリアリが消失したことを明らかにした。現在、調査が進行中であり、上院は資金横領の疑いで告訴を行ったという。

## 2 外政

**2日** 当地L'Express紙によれば、ヴォラミランティ・ドナ・マラ (Volamiranty Donna Mara) 政府報道官は記者会見において、マクロン仏大統領のマダガスカル訪問時に署名された合意内容の実行に向けた準備会議が、関係省庁間で開催されたことを発表した。ラジョリナ大統領とマクロン大統領の間で締結された政府間合意は以下の6点である。

- ① Volobe水力発電に関するフランス電力 (EDF) との連携、
- ② マダガスカル農業生産性向上支援プロジェクト (PAPAM) フェーズ2に対する2,000万ユーロの支援、
- ③ フランス開発庁 (AFD) による農村開発、社会活動、ガバナンス、エネルギー転換、生物多様性、都市開発に関する支援、
- ④ 公共政策 (金融、移民、生物多様性、女性の地位向上) 支援に関するフランス人専門家事務所の開設、
- ⑤ 交流および支援ボランティア・プログラムの実施、
- ⑥ (当館注：最後の項目については紙面で明記されていない)。

**2日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、4月30日に開催された閣議において、8月にアンタナナリボで開催予定の第45回南部アフリカ開発共同体 (SADC) 首脳会議に向けた準備支援として、中国から同国国営自動車メーカー「第一汽車集団 (FAW)」の高級ブランド「紅旗 (Hongqi)」のラグジュアリーセダン「H9」が16台、マダガスカルに供与されることが発表された。これは会議に参加する首脳の数に対応する台数であり、総支援額は約57万2,800米ドル規模とされている。加えて、同車両の整備訓練を行うための専門家が中国から派遣される予定とのこと。

**5日** 当地Madagascar laza紙によれば、韓国の高陽市で開催中の国際花博覧会の関連行事の一環として、アンタナナリボ市は、高陽市との間で、都市農業および都市空間の管理等に関する協力関係を強化することを目的とする二都市間協定に署名した。

**6日** 当地Madagasacr tribune紙によれば、5日、マダガスカルにおける国連国別チームがイバトにおいてリトリート会議を開始した。同会議では、今後3日間にわたり、変化の著しい国内外の情勢に対して、国連の支援をどのように適応させていくかについて協

議が行われる予定である。

**6日** 当地各紙は、日本政府が、GPEのマルチプライヤー制度を通じて、マダガスカル  
の教育支援に145万ドルを拠出した旨報じている。本資金は、学校運営委員会の能力強  
化、補習授業の提供、就業率の向上、非就学児の再入学支援、教員の指導力向上など、  
教育改革のために活用される。

**7日** 当地各紙によれば、6日、コビア（Kobia）EU大使は、ラクトゥマララ鉱山大臣と  
会談を行い、米国市場と比較してEU市場の方がマダガスカルにとって恩恵を受けやす  
いと説明した。現在、マダガスカルの総輸出の30%がEU向けである。両者は、鉱業分野  
における戦略的協力を進めるため、関係を強化していくことで合意した。

**8日** 当地L'Express紙によれば、7日、アレクセイ・ブリャク（Alexei Buriak）ロシア臨  
時代理大使は、ロシア戦勝80年記念式典において、二国間協力プロジェクトを発表した。  
すでに署名済みでロシア側の大臣の承認を待っている2件のプロジェクトは、①鉄道  
路線の復旧工事用レールの供与およびアンタナナリボの保健・衛生分野向け車両の供与、  
②マダガスカルGaz社へのミニバス、消防車、その他の特殊車両の供与である。さらに、  
農業用トラクターの輸入に関する協定が近日中に調印される見込みであり、カカオを含  
む特定製品のロシアへの輸出に関する協定も締結予定である。医療分野では、ロシアは  
1日500件の検査（当館注：検査の種類は不明）が可能な移動式車両1台をすでに供与  
しており、6月には同様の車両をもう1台追加供与する予定である。防衛分野において  
は、旧ソ連から継承された装備品や兵器のメンテナンスに関する協定が予定されており、  
マダガスカルは今年8月にロシアで開催される軍事フォーラムに招待される予定であ  
る。また、ロシアはマダガスカルの教育分野への支援も表明した。

**8日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、5日、ミルー・ベンマクルーフ（Miloud  
Benmakhlouf）アルジェリア大使は、ラサタ外務大臣に対し着任の挨拶を行い、二国間  
関係の強化について合意した。ラサタ大臣は、アルジェリアが複数の国際機関の理事国  
に選出されたことへの祝意を表明するとともに、35人のマダガスカル人学生に対する奨  
学金供与を歓迎する旨を述べた。

**9日** 当地L'Express紙によれば、コビアEU大使は、CSRデーのイベントに参加し、CSRデ  
ーのイベントに出席し、マダガスカルは欧州市場に対し、関税も輸出入量の制限もなく製  
品を輸出することができるかと演説した。

**9日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、ユーロメッド大学フェズ校の代表団がマダガ  
スカルの高等教育・科学研究省を訪問した。これはモロッコとの学術関係強化の一環で  
あり、同校はパートナーシップの枠組みのもと、マダガスカルの大学に対して3Dプリ  
ンター2台を供与している

**10日** 当地L'Express紙によれば、8日、ランジアマナンタニ保健大臣は、国営テレビに  
出演し、保健大臣ランジアマナンタニ氏が国営テレビに出演し、マダガスカル政府がフ  
ランスと医療専門家の技能向上を目的としたパートナーシップ協定を締結したことを

発表した。

**14日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、12日、当地中国大使館において、中国国際交流NGOが市民社会、大学、経済界の連携深化を目的としたイベントを開催した。イベントには、オーギュスタン・アンドリアマナノロ（Augustin Andriamananoro）国民議会副議長や、リヴォアリソン・ランドリアナソロ（Rivoarison Randrianasolo）アンタナナリボ大学の新学長が参加した。また、同イベントではアンタナナリボ大学への医療機器供与に関する協定も締結された。

**15日** 当地L'Express紙は、クノリッチ（Knoerich）ドイツ大使のインタビュー記事を掲載。同大使は、ドイツの対マダガスカル二国間支援総額は4億6,000万ユーロであり、さらにEUおよび国連機関が実施するプロジェクトにもドイツが拠出していると述べた。ドイツの協力分野は、①環境・生物多様性の保護、②再生可能エネルギー、③農業・食料安全保障、④グッド・ガバナンスおよび地方開発の4分野とのこと。

**17日** 当地L'Express紙によれば、14日から16日にかけて、王凌軍中国税関副大臣がマダガスカルを訪問し、当地税関局と税関手続きの簡素化を通じた二国間協力の強化について協議を行った。

**17日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、ラバリニリナリソン経済・財政大臣は、アフリカ開発銀行（AfDB）マダガスカル常駐代表と面会し、「マダガスカルと南東部アフリカ共同市場（COMESA）加盟国およびインド洋諸国間の回廊整備・貿易・投資促進プロジェクト第3フェーズ」に対する約9,500万米ドルの貸付協定に署名した。

**19日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、17日、南部を訪問中のラジヨリナ大統領は、ユレアル市内のキエムベ大通り（Boulevard Kiembe）の開通式に出席した。当該事業は欧州連合（EU）の全面的な支援により実施されたものである。

**20日** 当地L'Express紙によれば、19日、アンタナナリボにて国立観光・ホテル産業研究所（INTH）の近代化工事着工式が行われ、マダガスカル当局のほか、フランス開発庁（AFD）およびフランス大使館関係者が出席した。同工事は、AFDからの200万ユーロの支援によって実施される。

**21日** 当地各紙によれば、20日、ラサタ外務大臣とハイダラ（Haidara）国連工業開発機関（UNIDO）副事務局長は、持続可能で包摂的かつ回復力ある工業化を目指した産業協力協定に署名した。

**21日** 当地L'Express紙によれば、20日、世界保健機関（WHO）は同日、マダガスカルにおけるポリオの流行が終息したことを正式に発表した。マダガスカルは2018年に「ポリオフリー」の認定を受けていたが、2020年にワクチン接種率の急落により再発が確認され、2020年から2023年の間に287件の症例が報告されていた。

**22日** 当地各紙によれば、21日、ヨーロッパ週間を記念して、EUはアンタナナリボ大学にて「チーム・ヨーロッパ」プロジェクトの日を開催し、EUが支援する41件のプロジェクトを紹介した。EU大使コビア氏は、EUがマダガスカルとの経済協力をさらに深化させ

る意向であると述べるとともに、マダガスカルの輸出の30%がEU向けであることを強調した。

**26日** 当地L'Express紙によれば、23日、アンタナナリボのカフェ・ド・ラ・ガールにて、マダガスカル農村部の持続可能な開発を支援する「AFAFI-Centre」プログラムの第1フェーズ終了式典が開催された。同プログラムは、138のコミューンに住む35,000人以上の農村生産者を対象とし、野菜、家禽、乳製品、養殖業などの生産性向上に寄与した。実施に際しては、EUから1,200万ユーロの支援が提供された。

**27日** 当地各紙によれば、26日、ザナマエファ食糧主権担当国務長官（大統領府）はイスラエルを訪問し、同国のLRグループと農業分野における戦略的パートナーシップ協定に署名した。同協定は、アナラマンガ、アラオトラ・マンゴロ、ボンゴラヴァ、ヴァキナンカラチャの4地域において、10,000ヘクタール規模の太陽光発電を活用した灌漑システムなど先端技術を導入し、マダガスカルの農業生産性向上と食料自給率の強化を目指すものである。プロジェクト総額は9,000万ドルとされる。

**27日** 当地各紙によれば、26日、外務省において「アフリカの日」およびアフリカ統一機構（OAU）設立62周年が祝われた。式典において、アリス・ンゾムクンダOAU代表は、植民地時代に略奪された財産の返還を強く求めた。サイヴェル軍事大臣兼外務大臣代行も、アフリカと連携し、奴隷制度および植民地主義による損害に対する補償要求を継続していく意向を表明した。

**28日** 当地L'Express紙によれば、ラサタ外務大臣は、ブリュッセルを訪問し、欧州連合（EU）とアフリカ連合（AU）の第3回閣僚会議、およびアフリカ・カリブ海・太平洋諸国組織（ACP）の閣僚理事会に参加した。併せて、コトヌー協定に代わる「サモア協定」の批准書をEUに提出した。

**28日** 当地Midi madagasikara紙によれば、26日、ラランブフィリング産業化・貿易大臣は、訪問先のドバイにおいて、モハメド・アリ・ラシド・ルータハ（Mohammad Ali Rashed Lootah）ドバイ商工会議所会頭と面会し、両国間の投資促進およびパートナーシップ強化について協議した。

**30日** 当地L'Express紙は、マダガスカル北西部のボエニ地域で実施されているドイツ支援の農業関連プロジェクトを紹介した。同地域では、農業改善、土壌保全、地域コミュニティ支援を目的に、F4F、ProSol、ProMIC、ProDéCIDなど複数のプロジェクトが並行して進められている。

**30日** 当地各紙によれば、28日、外務省において、日本がマダガスカル鉱業分野における人材育成を目的とした支援プロジェクトに署名した。これにより、トアマシナ、アラロビア、アンパサンピトに所在する職業高校3校へ、溶接機器、機械製造機器、電子機器などが供与される。供与総額は5億3,100万円であり、署名式にはラスルアリス技術・職業教育大臣およびサイヴェル軍事大臣兼外務大臣代行が出席した。

**31日** 当地各紙によれば、6月3～4日にかけ、ピルツ＝ムサル・スロベニア大統領が

国賓としてマダガスカルを訪問するとのことで受け入れ準備が進められている。

### 3 経済

3日 当地L'Express紙によれば、1日から2日にかけて、アンタナナリボ市内の複数の地区に設置されているATMにおいて、故障や紙幣切れが発生した。原因は明らかにされていないが、オペレーターとATM間で繰り返し接続障害が発生していたことが確認されている。

5日 当地Madagascar Tribune紙によれば、5日から燃料価格が引き上げられた。ディーゼル燃料は199アリアリの値上げにより5,170アリアリ／リットルとなり、ガソリンは200アリアリ上昇して5,510アリアリ／リットル、パラフィンも200アリアリ上昇し3,230アリアリ／リットルとなった。なお、ラジョリナ大統領は4日の演説において、7月にはディーゼル燃料の価格を4,900アリアリ／リットルの水準に戻す方針を明らかにしていた。

8日 当地L'Express紙は、店舗を持たず、Facebook、TikTok、WhatsApp等を通じてインターネット販売を行っているマダガスカル人女性たちの活動を取り上げている。これらの女性たちは、ライブ配信により商品の説明を行い、視聴者からの質問にリアルタイムで応答することで、売買を成立させている。販売されている商品は古着、食器、高級バッグ、電化製品など多岐にわたるといふ。

13日 当地L'Express紙によれば、10日、ラムンジャヴェル運輸・気象大臣は、ラムンジャヴェル運輸・気象大臣は、スリランカ航空のガネゴダ会長らと会談し、2008年に提案されながらも協議が中断されていたアンタナナリボーコロombo間の直行便開設について、再び協議を開始した。

13日 当地Midi Madagasikara紙によれば、2025年第1四半期における財務省の総合予算執行状況の推計では、公共財政が前年同期と比べて顕著に改善していることが示された。国内収入および関税収入が増加し、2023年に4兆2,384.1億アリアリであった税収は、2024年には4兆6,365億アリアリへと拡大し、2025年にはさらに32.5%増加して5兆6,234億アリアリに達する見込みである。

13日 当地各紙によれば、2025年度財政法に基づき、今後は建物固定資産税（IFPB）の課税通知を経済・財政省の税務総局（DGI）が発行し、徴収は建物所在地の市町村にある税務センターが担う体制に変更される。これまで土地・建物固定資産税は市町村レベルで徴収され、全額が市町村の歳入に計上されていた。特にアンタナナリボ市では、これが市歳入の30%を占めていた。

13日 当地Madagascar tribune紙は、複数の経済指標がマダガスカル経済の減速傾向を示していると報じている。2025年4月に実施された経済情勢調査（ECE）によると、生産部門の不振により、企業活動総合指標（IAE）はマイナス5.1%となった。インフレ率は2024年3月から2025年3月の間に8.4%に達し、特に米の価格は12.7%上昇し、インフ

レ全体の28.2%を占めた。また、エネルギー価格も4.5%上昇した。輸出産業も低迷しており、バニラの輸出は45.3%、グローブの輸出は47.9%それぞれ減少している。

**14日** 当地各紙によれば、13日、ヤブルー宮殿において、ラジョリナ大統領はケビン・カリウキ（Kevin Kariuki）アフリカ開発銀行（AfDB）電力・エネルギー・気候変動・グリーン成長担当副総裁とともに、NEHOコンソーシアムが実施するサオフィカ（Sahofika）水力発電プロジェクトに関し、マダガスカル政府が同社株式の49%を購入する契約に署名した。株式の取得は、マダガスカル主権基金（FSM）を通じて行われる。

**19日** 当地L'Express紙によれば、南東部トラニャロ（Tolagnaro）市のエオアラ（Ehoala）パークにある風力発電所において、2基のタービンが設置され、運転を開始した。

**22日** 当地Midi madagasikara紙によれば、ラヴァルマナナ元大統領は、フランス企業連合会（MEDEF）および南アフリカ共和国との投資フォーラムに参加するため、パリを訪問している。なお、同元大統領は今回の訪問について、自身は企業人としての立場で参加していると説明している。

**23日** 当地L'Express紙によれば、22日から25日まで、イバト商工会議所において、イバト商工会議所において「マダガスカル国際見本市2025」が開催されている。今回のテーマは「アフリカへの架け橋」であり、公共機関と民間セクターとの連携強化が目指されている。

**24日** 当地L'Express紙によれば、22日、マダガスカル中央銀行（BFM）は、政府発行による初のデジタル通貨「e-Ariary」を正式に発表した。e-Ariaryは従来のアリアリと等価であり、スマートフォン、USSDコード対応携帯電話、QRコード、電子カードなど多様なプラットフォームでの使用が可能とされる。これは暗号資産とは異なり、中央銀行が管理する中央集権型の法定通貨である。

**24日** 当地各紙によれば、マダガスカルの製薬会社「ファルマガシ」は事業を再開し、国内市場向けに販売承認を取得済みの7種類のジェネリック医薬品の商業試験生産を開始する。今後1年以内に100種類程度の医薬品の生産を目指す計画である。

**26日** 当地L'Express紙によれば、23日、アンタナナリボ近郊のアンボヒマンガにおいて、Tozzi Green社による太陽光発電システムの設置式が開催された。同システムは、小学校および診療所にそれぞれ5kWの電力を供給するもので、ラヴァルマナナ上院議長、サウンジャリマララ国民教育大臣、ランジアマナンタニ保健大臣が式典に出席した。

**28日** 当地各紙によれば、27日、ドバイ訪問中のラジョリナ大統領は、現地商工会議所本部において「マダガスカル・ドバイ・ビジネスフォーラム」の開催を宣言した。開会に際し、大統領はマスタード・グループとの連携により、150MW規模の太陽光発電所を建設する計画を発表した。同フォーラムにはマダガスカルから約60社、アラブ首長国連邦側から約100人が参加し、2日間の日程で開催される。

**27日** 当地Midi madagasikara紙によれば、国営電力水道公社（JIRAMA）による電力供給が寒冷期に伴う日照時間の減少とダム水位の低下により逼迫しており、アンタナナリボ

市内では電力制限がさらに強化されている。

**28日** 当地各紙によれば、26日及び27日、アンタナナリボにおいて、電気料金規制法案の策定を目的としたワークショップが開催された。ワークショップには官公庁、民間事業者、技術・金融パートナー、ならびに世界銀行の関係者が参加した。

**31日** 当地L'Express紙によれば、29日からボンベ入りガス価格が値上げされた。最大手のVitogazは、2025年度予算法で定められた付加価値税率の引き上げに連動し、平均3.5%の値上げを実施する。4 kgボンベは31,000アリアリ（従来は30,000アリアリ）、9 kgボンベは66,000アリアリから69,000アリアリ、12.5kgボンベは96,000アリアリから98,000アリアリなど、それぞれ値上がり。

#### **4 社会**

**2日** 当地NEWSMADA紙によれば、4月4日にアンタナナリボ市内アンタニメナ地区のVilla Pradonおよび64Ha地区に所在する汚職防止局（PAC）前に、それぞれ火炎瓶が置かれていた事件に関し、3月29日に30人が第一審裁判所検事局（Parquet du Tribunal de Première Instance : TPI）に連行され、うち5人が拘留された。また、ラコトマモンジ大佐に対しては指名手配が出されている。

**2日** 当地各紙によれば、4月30日、アンタナナリボ市内において、水波アフリカ財団が主催する「水波イノベーションコンクール～マダガスカルスタートアップのための水波アフリカ財団賞2025～」の公募開始に関する記者会見が開催された。応募条件は、40歳未満のマダガスカル人によって設立された5年以内の企業であり、革新性を有し、雇用創出やマダガスカル経済の発展に寄与するものであること、女性メンバーを含むこと、SDGsおよびESGの目的に合致する事業であることなどが求められる。選ばれた3社には、それぞれ3,000万アリアリ（約100万円）が水波アフリカ財団より授与され、NextA社から2026年2月まで経営指導を受けることができる。

**3日** 当地NEWSMADA紙によれば、首都圏において違法な盛土工事が依然として継続していることから、政府は「大アンタナナリボ地域における盛土工事の禁止と停止、および地盤の形状を変更する工事における不正行為に対する罰則を定める政令」を採択した。本政令は、2022年2月23日付政令第2022-241号「大アンタナナリボ地域におけるすべての埋め戻し工事の禁止と停止」を補強するものである。

**3日** 当地各紙によれば、国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」は、2025年版「世界報道自由度ランキング」を発表した。マダガスカルは2024年には100位であったが、2025年には13ランク下がり、113位となった。

**6日** 当地L'Express紙によれば、ラスチックごみを燃料として航行する全長約24メートルの双胴船「Plastic Odyssey」号が、4月29日から5月15日までマダガスカルに寄港している。5月9日まではトアマシナ港、以降はサント・マリー港に寄港する予定である。

**6日** 当地La Vérité紙は、新たに5人のJICA協力隊員がマダガスカルに到着したと報じ

た。うち3人はコミュニティ開発、2人は保健・衛生の分野を担当する。

**7日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、農業・畜産省は、バッタの活動範囲が従来の海岸部から内陸部へと移動していると発表した。同省は国連食糧農業機関（FAO）と連携しつつ、マダガスカル・イナゴ撲滅研究所（IFVM）を通じて対応を進めている。現在のところ、発生は南部の限られた地域にとどまり、大群の発生は確認されていないという。

**8日** 当地L'Express紙によれば、キリスト教系NGOであるHIS財団が11回目の医療ミッションとしてマダガスカルを訪れており、逆子、内反足、火傷の後遺症などの奇形に苦しむ約30人の若年患者を対象に手術を行っている。

**12日** 当地L'Express紙によれば、11日、アンタナナリボのアンバヴァアディトカン（Ambavahaditokana）地区の区長は、4月に同地区で狂犬病の発症が4件確認されたことを発表した。これを受け、10日および11日にかけて保健省と獣医局が地元当局と協力し、野良犬約200匹の駆除を実施した。

**12日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、アンタナナリボのナニサナ地区にて、マダガスカル家畜専門家協会（MPE）主催の家畜・動物生産フェア（FEPA）が開催された。イベントは4日間にわたり開催され、多くの来場者で賑わった。

**13日** 当地L'Express紙によれば、12日、ラジヨリナ大統領は、アンタナナリボ市内にある192のフクンタニ（fokontany）を対象に、「最も美しく、最も整備された地区」を選定するコンクールを実施すると発表した。上位5地区には、2億アリアリが支給され、地域プロジェクトの資金として用いられる予定である。

**14日** 当地各紙によれば、13日、1972年5月13日の暴動発生日を記念し、アンタナナリボ市庁舎前庭において記念式典が開催された。

**20日** 当地L'Express紙によれば、アンタナナリボ北部のアンボヒマンガケリ（Ambohimangakely）地区では、家族計画の利用が増加しており、毎月約100人の女性が注射による避妊法を利用しているという。

**21日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、6月26日の独立記念日にあわせて、数千人の受刑者に対する恩赦が発表される見込みである。この措置により、過密状態にある刑務所の収容状況の緩和が期待されている。具体的には、懲役刑および強制労働刑の受刑者に対する刑期の短縮や、高齢受刑者に対する刑の免除が検討されている。

**22日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、南部のベチョカ（Betroka）地区では、公務員、警察官、裁判官、教師、一般市民が参加する大規模な抗議運動が発生している。これは、地元議員が自らに協力しない住民に対し、恣意的な処分を行っていることに対する反発である。

**22日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、大統領府所属のチームが、ハイブリッド米に関する中間評価を実施するため、アロチャ（Alaotra）地域のアンパラファラヴラ（Amparafaravola）地区を訪問したと報じた。今年2月、同地区の1,358人に対し、ハイ

ブリッド米の種籾および有機・鉬物肥料が配布されており、1ヘクタールあたり9トンの収量が見込まれている。

**23日** 当地Midi Madagasikara紙によれば、21日、アンタナナリボ郊外のタンジュンバト（Tanjombato）およびアンジャハロ（Andraharo）において、停電や治安の悪化に対する住民の不満が高まり、抗議デモが行われた。

**28日** 当地NEWSMADA紙によれば、27日、南部地域への長距離バスを運営する運送協同組合が、6月1日より運賃の値上げを実施することを発表した。値上げ幅は目的地により7,000～30,000アリアリとされている。

**31日** 当地Midi Madagasikara紙は、世界銀行が発表した「都市化報告書2024」によれば、マダガスカルはサハラ以南のアフリカ諸国よりも急速に都市化が進んでおり、2036年までに都市人口の割合が農村人口の割合を上回ると見込まれていると報じた。

（了）